

北海道 UIJ ターン新規就業支援事業実施要領

(趣旨)

- 第1 北海道と道内市町村が共同して実施する北海道 UIJ ターン新規就業支援事業に関しては、他の法令等の定めるところによるほか、この要領により、基本的な枠組みを定める。

(事業の実施)

- 第2 「北海道人口ビジョン・北海道創生総合戦略」及び道内市町村ごとに作成している「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、北海道内における移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、北海道と道内市町村が共同して、移住支援事業・マッチング支援事業を実施する。

(地域再生計画の作成等)

- 第3 移住支援事業・マッチング支援事業を実施するに当たっては、全国的な仕組みの活用による効果促進と財源の有効活用を図るため、北海道と道内市町村が共同して、地域再生計画を作成し、内閣総理大臣の認定を申請するとともに、地方創生推進交付金の交付を申請するものとする。この場合において、申請等の手続は、市町村の協力を得て、北海道が代表して行うものとする。

(各事業の概要)

- 第4 移住支援事業、マッチング支援事業の概要は、次のとおりとする。

1 移住支援事業

北海道が行うマッチング支援事業又は起業支援事業と連携し、東京圏から移住して就業又は起業しようとする者が転居・就業又は起業・定着に至った場合に、北海道と居住地の市町村が共同して移住支援金を給付する。

2 マッチング支援事業

北海道が、東京圏の求職者に対して訴求力の高いインターネットサイト（以下「マッチングサイト」という。）を開設・運営する（職業安定法第4条第6項の募集情報等提供事業）とともに、市町村や経済団体等の協力を得て選定した中小企業等に、求人広告の作成支援と当該求人広告のサイトへの掲載を行う。

(移住支援事業及びマッチング支援事業)

- 第5 移住支援事業及びマッチング支援事業は、次のとおり実施する。

1 移住支援事業

北海道は、事業の制度設計・全体管理、地方創生推進交付金の申請、実績報告、受領、返納等の国との窓口・調整業務、事務委託に係る契約を担う一方、市町村は、移住者からの移住支援金の申請受付・要件確認、移住支援金の支給、定着の確認、債権管理及び返還請求、市町村が行う移住者支援施策の調整を担うものとする。

移住支援金の支給・返還に関する詳細は次のとおりとする。

(1) 移住支援金の支給

市町村は、次のアに定める要件を満たす者のうち、イの要件を満たす就職又は起業をした者の申請に基づき、ウに定める方法により、2人以上の世帯の場合にあっては100万円、単身の場合にあっては60万円の移住支援金を支給する。

ア 移住等に関する要件

次に掲げる（ア）、（イ）及び（ウ）に該当すること。

（ア） 移住元に関する要件

次に掲げる事項のいずれかに該当すること。

- a 住民票を移す直前に、連続して5年以上、東京23区に在住していたこと。
- b 住民票を移す直前に、連続して5年以上、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）のうちの条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭和60年法律第63号）又は小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和44年法律第79号）の指定区域を含む市町村（政令指定都市を除く。）をいう。以下同じ。）以外の地域に在住し、かつ、住民票を移す3か月前の時点において、連続して5年以上、東京23区への通勤（雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。）をしていたこと（連続して5年以上通勤していた東京23区の企業等を辞めてから、住民票を移すまでの間に、東京23区外であって移住先とは異なる都道府県に雇用保険の被保険者として雇用されていた場合は、原則として除く。）。

（イ） 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- a 道内に転入したこと。
- b 交付金の交付決定がされた後であって、道において移住支援事業の詳細が移住希望者に対して公表された後に、転入したこと。
- c 移住支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
- d 転入先の市町村に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

（ウ） その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- a 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- b 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- c その他申請者の居住する道及び市町村が移住支援金の対象として不相当と認められた者でないこと。

イ 就職に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- （ア） 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。
- （イ） 就業先について、道が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人であること。
- （ウ） 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。
- （エ） 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて2（1）①に示す対象法人に就業し、申請時において当該法人に連続して3か月以上在職していること。
- （オ） 上記求人への応募日が、マッチングサイトに上記（イ）の求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。
- （カ） 当該法人に、移住支給金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。
- （キ） 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

ウ 申請・支給方法

(ア) 予備登録申請

上記アの要件を満たし、かつイの要件に該当することを確認し、移住支援金の申請を予定している者は、移住支援金交付予備登録申請書」(様式1)を移住先の市町村に提出する。

(イ) 申請

移住支援金の申請者は、移住支援金交付申請書(様式2、様式2別紙1, 2)、移住者の就業先の就業証明書(様式3)及び本人確認書類に加え、上記アの要件を満たし、かつイの要件に該当することを証する書類を移住先の市町村に提出する。

(ウ) 支給方法

市町村は、(イ)の申請が上記アの要件を満たし、かつイの要件に該当すると認めるときは、移住支援金交付決定通知書(様式4)を交付し、移住支援金を支給するものとする。

(2) 移住支援金の返還

市町村は、移住支援金の支給を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合、移住支援金の全額又は半額の返還を請求することとする。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして北海道及び対象となる移住支援金受給者が居住する市町村が認めた場合はこの限りではない。

ア 全額の返還

(ア) 虚偽の申請等をした場合

(イ) 移住支援金の申請日から3年未満に移住支援金を受給した市町村から転出した場合

(ウ) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合

(エ) 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

イ 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に移住支援金を受給した市町村から転出した場合

(3) 移住支援金の支給・返還に係る情報共有

ア 市町村は、移住支援金の申請及び支給に関する情報、移住支援金返還対象者に関する情報について、北海道と共有することとする。

イ 北海道は、起業支援事業に係る交付決定に関する情報について、速やかに市町村と共有することとする。

2 マッチング支援事業

(1) マッチングサイトの開設・運営

北海道は、アに定める要件に該当する移住支援金の対象の求人であって、週20時間以上の無期雇用契約で勤務地が北海道内であるものについての求人情報を掲載する等のため、マッチングサイトの開設及び運営を行う。

ア 支援金対象法人の共通要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

(ア) 北海道創生総合戦略(基本戦略の「3食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」と関連する重点戦略プロジェクト)との整合性を鑑み、別表1-1の2.(1)に定める業種。

- (イ) 官公庁等でないこと。
 なお、官公庁等とは独立行政法人や第三セクター、一部事務組合等の国又は地方公共団体が設立・出資等している主体が含まれるものとする。
 - (ウ) 資本金10億円以上の法人でないこと。
 - (エ) 次に掲げるみなし大企業でないこと。
 - a 発行済み株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
 - b 発行株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を資本金10億円以上の法人が所有している資本金10億円未満の法人
 - c 資本金10億円以上の法人の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている資本金10億円未満の法人
 - (オ) 本社所在地が東京圏以外の地域又は条件不利地域にある法人であること。
 - (カ) 雇用保険の適用事業主であること。
 - (キ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に定める風俗営業者でないこと。
 - (ク) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する法人でないこと。
- (2) 市町村長が推薦する支援金対象法人
- (ア) 市町村長は、別表1-1の2. ②にもとづき、別表1-1の2. ①にかかわらずに支援金対象法人の推薦を行う場合は、「北海道UIJターン新規就業支援事業の支援対象企業に係る協議書」(様式5)により、北海道と協議する。
 - (イ) 北海道は、上記に係る協議結果を市町村に通知する。
- (3) 移住支援金の対象法人の選定
- 北海道は、次の申請が(1)①の要件に該当すると認めるときは、移住支援金の対象法人の登録を行うものとする。
- ア 申請
 移住支援金の対象法人の登録申請者は、申請書(様式6、様式6別紙1)に求人広告及び求人広告の外部提供用のオープンデータ(以下「求人情報等」という)を添付し北海道に登録申請を行う。
 - イ 登録
 北海道は、①の申請が(1)①の要件に該当すると認めるときは、移住支援金の対象法人の登録を行うものとする。
- (4) マッチングサイトへの掲載
- ア 北海道は、上記(3)②で登録した移住支援金対象法人の求人情報等をマッチングサイトに掲載する。掲載期間は、掲載日から1年間とし更新を可とする。
 - イ 移住支援金対象法人は、掲載した求人情報等に採用が決まったら速やかに道に報告するものとする。また同様に、採用した者が移住支援金の申請後、退職又は居住する市町村に変更があった場合は、速やかに道に報告するものとする。
 - ウ マッチングサイトの求人情報等の掲載、変更、廃止及び採用に関する報告に係る手続き、遵守事項などの求人情報等管理に関する利用規約を別途定め運用する。
- (5) 選定企業、掲載求人情報等に係る情報共有
- 北海道は、マッチング支援における対象法人及び掲載求人情報等について、市町村に共有するものとする。
- (6) 求人情報等の作成支援
- 北海道は、公募型プロポーザルで委託事業者を選定し、委託事業者からの効果的な求人情報等作成支援方法の提案を基に移住支援金対象法人の求人情報等の作成支援を行う。

(財源の負担割合)

第6 財源の負担割合は、次のとおりとする。

1 第5の1に定める移住支援事業

移住支援金の地方負担については、北海道が2分の1、市町村が2分の1を負担することとし、北海道は、当該2分の1に相当する額に、移住支援金に充てるために国から地方創生推進交付金として交付を受けた額を加えた額を市町村に交付することとする。

2 第5の2に定めるマッチング支援事業

事業費の地方負担については、北海道が負担する。

(協力)

第7 北海道と道内の市町村は、移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業を円滑に実施するため、相互に協力するものとする。

(雑則)

第8 この要領に定めるもののほか、移住支援事業及びマッチング支援事業の実施に必要な事項は、北海道と道内市町村が協議して定める。

附 則

1 この要領は、平成31年4月1日から実施する。